



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハブ

コード番号 3030 URL <http://www.pub-hub.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 剛

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 桑山 司

TEL 03-3526-8682

四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	4,989	5.6	333	△12.2	332	△12.1	208	△9.8
28年2月期第2四半期	4,726	1.8	379	△5.5	378	△5.4	230	△2.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	55.44	—
28年2月期第2四半期	61.43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	4,983	3,178	63.8
28年2月期	5,132	3,083	60.1

(参考)自己資本 29年2月期第2四半期 3,178百万円 28年2月期 3,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,510	10.2	810	10.9	800	9.7	510	17.2	135.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期2Q	3,755,100 株	28年2月期	3,755,100 株
29年2月期2Q	685 株	28年2月期	685 株
29年2月期2Q	3,754,415 株	28年2月期2Q	3,754,550 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、ゆるやかな回復基調で推移したものの、中国経済の減速や英国のEU離脱問題による為替相場の変動等により、景気の見通しは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、労働需給逼迫に伴う人件費の上昇や高止まりする原材料価格に加え、業種・業態を超えた顧客獲得競争が一層激しさを増すなど、取り巻く環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社は平成28年2月16日、昨今の経営環境の変化を踏まえ前中期経営計画(2014年～2016年)の最終年度を残し、新たに「中期経営計画(2016年～2018年)」を策定いたしました。その初年度となる当事業年度におきましては、「従業員が輝ける仕組み創りへの挑戦」を年度方針に定め、業界最高水準の処遇実現に向けた施策を軸に「100店舗体制を武器としたリーディングカンパニーとしての地位確立」を目指した取り組みを推進しております。

また、従来通り本部での集合研修によるクルー(アルバイト)教育や品質・衛生管理の強化といったQ・S・C・Aの磨き上げを継続して実施し、当第2四半期累計期間の既存店の対前年比につきましては、売上高100.1%、客数100.4%となりました。

店舗につきましては、HUBブランド2店舗(東梅田店、藤沢店)を出店し、当第2四半期末現在における店舗数は94店舗(休業中店舗除く)となりました。

当第2四半期累計期間におきましては、主に採用環境を改善するための対策としてクルー時間給を引き上げた影響から、売上高は4,989百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は333百万円(前年同期比12.2%減)、経常利益は332百万円(前年同期比12.1%減)、四半期純利益は208百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて149百万円減少し、4,983百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて279百万円減少し、1,902百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて130百万円増加し、3,080百万円となりました。これは主に有形固定資産及び差入保証金が増加したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて244百万円減少し、1,804百万円となりました。これは主に未払金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて95百万円増加し、3,178百万円となりました。これは主に配当金の支払により112百万円減少したものの、四半期純利益208百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて303百万円減少し、1,471百万円となりました。それぞれの詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、336百万円(前年同期比12百万円の減少)となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益が329百万円、減価償却費が179百万円となった一方で、未払金の減少額が24百万円、法人税等の支払額が229百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、401百万円(前年同期比187百万円の増加)となりました。

主な要因は、差入保証金の回収による収入が5百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が326百万円及び差入保証金の差入による支出が38百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、239百万円(前年同期比53百万円の増加)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出が59百万円、割賦債務の返済による支出が42百万円及び配当金の支払額が112百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の通期業績予想につきましては、平成28年4月8日発表の決算短信で開示した予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間における四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775,250	1,471,710
売掛金	26,228	29,827
原材料及び貯蔵品	59,355	71,909
その他	321,686	329,269
流動資産合計	2,182,520	1,902,716
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,525,577	1,576,041
その他(純額)	274,906	298,674
有形固定資産合計	1,800,484	1,874,715
無形固定資産	27,884	44,149
投資その他の資産		
差入保証金	978,723	1,011,547
その他	143,281	150,346
投資その他の資産合計	1,122,005	1,161,894
固定資産合計	2,950,374	3,080,759
資産合計	5,132,895	4,983,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,279	265,593
1年内返済予定の長期借入金	111,500	104,096
未払金	409,592	256,483
未払法人税等	233,500	115,000
賞与引当金	142,995	128,987
その他	367,306	446,252
流動負債合計	1,480,173	1,316,412
固定負債		
長期借入金	263,000	210,856
リース債務	89,770	87,240
長期未払金	62,943	31,055
資産除去債務	153,545	158,920
固定負債合計	569,259	488,071
負債合計	2,049,433	1,804,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,793	631,793
資本剰余金	195,393	195,393
利益剰余金	2,257,407	2,352,936
自己株式	△1,132	△1,132
株主資本合計	3,083,462	3,178,990
純資産合計	3,083,462	3,178,990
負債純資産合計	5,132,895	4,983,475

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	4,726,012	4,989,061
売上原価	1,265,352	1,313,213
売上総利益	3,460,660	3,675,847
その他の営業収入	26,271	26,475
営業総利益	3,486,932	3,702,323
販売費及び一般管理費	3,107,094	3,368,671
営業利益	379,838	333,652
営業外収益		
受取利息	228	19
雑収入	2,035	2,481
営業外収益合計	2,264	2,501
営業外費用		
支払利息	3,513	3,484
営業外費用合計	3,513	3,484
経常利益	378,588	332,669
特別損失		
固定資産除却損	6,780	3,548
特別損失合計	6,780	3,548
税引前四半期純利益	371,807	329,120
法人税、住民税及び事業税	131,121	100,640
法人税等調整額	10,034	20,318
法人税等合計	141,155	120,959
四半期純利益	230,652	208,161

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	371,807	329,120
減価償却費	161,613	179,999
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,091	△14,008
受取利息	△228	△19
支払利息	3,513	3,484
固定資産除却損	6,780	3,548
売上債権の増減額(△は増加)	△4,869	△3,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,432	△12,553
仕入債務の増減額(△は減少)	54,870	50,314
未払金の増減額(△は減少)	△139,487	△24,826
その他	79,603	57,935
小計	494,079	569,396
利息の受取額	228	19
利息の支払額	△3,440	△3,515
法人税等の支払額	△141,574	△229,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,293	336,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182,782	△326,676
無形固定資産の取得による支出	△8,466	△21,884
差入保証金の回収による収入	25,700	5,820
差入保証金の差入による支出	△31,850	△38,644
長期前払費用の取得による支出	△17,295	△19,770
長期貸付金の回収による収入	1,290	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,404	△401,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△64,000	△59,548
リース債務の返済による支出	△22,625	△24,510
割賦債務の返済による支出	△53,634	△42,501
自己株式の取得による支出	△182	—
配当金の支払額	△105,128	△112,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,570	△239,192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,682	△303,539
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,048	1,775,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,594,366	1,471,710

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。